

平成15年度厚生労働科学研究

(子ども家庭総合研究事業)

報告書 (第4 / 11)

- 10030307 主任研究者 板橋 家頭夫
(育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方に関する研究)
- 10030308 主任研究者 渡部 信一
(インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究)
- 10030315 主任研究者 坂上 正道
(乳幼児突然死症候群の診断のためのガイドライン作成およびその予防と発症率軽減に関する研究)
- 10030316 主任研究者 小林 正子
(乳幼児から思春期まで一貫した子どもの健康管理のための母子手帳の活用に関する研究)
- 10030317 主任研究者 高村 寿子
(ピアカウンセリング・ピアエデュケーションのマニュアル作成及び効果的普及に関する研究)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

インターネット及び人的ネットワークを
活用した育児不安軽減に関する研究

平成15年度研究報告書

平成16年3月

主任研究者 渡部 信一

目 次

I. 総括研究報告書

- インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究……………127
渡部信一・菅井邦明・末永カツ子・七木田敦・佐藤智美・山村滋・三石大・熊井正之

II. 分担研究報告書

1. 地域子育て支援センター担当者の資質向上を目指した支援マニュアル作成と研修システム開発に関する研究……………134
七木田 敦・柏本和子・津川典子
・資料：地域子育て支援センター担当者のための支援マニュアルと研修のあり方……………137
2. 過疎、少子高齢化の進む自治体における子育て－山形県西川町における多世代世帯の孫育て その2－……………162
佐藤智美・山村 滋
3. 養育者等研修に用いるフレキシブルインストラクションシステムの開発……………180
樋口祐紀・三石 大・鈴木克明
4. 電子ネットワークによる支援とヒューマンネットワークによる支援の連携……………197
熊井正之・松浦 淳・田中秀征
5. 相談機関における育児支援の状況分析による支援ニーズと支援方法の検討－ライフステージを見据えた発達相談と電子ネットワークの活用－……………211
末永カツ子・蔦森武夫・水口 崇
6. 育児に対する支援情報の提供システムの利用に関する研究－ヒューマンネットワークと電子ネットワークにおける協働体制の検討－……………215
水口 崇・末永カツ子・蔦森武夫
7. インターネット環境を利用した発達障害相談システムの開発と試験運用……………221
爲川雄二
8. 研究成果一覧……………226

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究
総括研究報告書

主任研究者	渡部信一	東北大学教授
分担研究者	菅井邦明	東北大学教授
	末永カツ子	仙台市発達相談支援センター所長
	七木田 敦	広島大学助教授
	佐藤智美	東洋英和女学院大学助教授
	山村 滋	大学入試センター助教授
	三石 大	東北大学助教授
	熊井正之	東北大学助教授
研究協力者	川住隆一	東北大学教授
	村上由則	宮城教育大学助教授
	鈴木克明	岩手県立大学教授・
	薦森武夫	仙台市発達相談支援センター
	柏本和子	東広島サムエル保育園長
	津川典子	東広島サムエル保育園子育て支援センター長
	水口 崇	東北大学
	樋口祐樹	東北大学
	田中秀征	東北大学
	松浦 淳	東北大学

A. 研究目的

核家族世帯や単独世帯の増加、地域ネットワークの弱体化が、家族内・地域内における育児知識・技術の伝達を阻害し、養育者の孤立をまねいている。育児不安やストレスの解決・解消方法を見出せずにいる養育者を支援するため、現在の育児環境を的確に把握し、養育者が抱える育児不安や孤立感を軽減する環境を整備することは喫緊の課題となっている。

本年度の研究では1)地域子育て支援センター担当者の資質向上を目指した支援マニュアル作成と研修システム開発に関する研究（分担研究者：七木田）、2)過疎・少子高齢化の進む自治体における子育て事例として山形県西川町における多世代世帯の孫育てに関する質的研究（分担研究者：佐藤・山村）、3)養育者等に対する研修に用いるフレキシブルインストラクションシステムの開発研究（分担研究者：三石）、4)相談機関における育児支援の状況分析による支援ニーズと支援方法の検討（分担研究者：末永）、5)育児に対する支援情報の提供システムの利用に関する研究（研究協力者：水口）、6)電子ネットワークによる支援とヒューマンネットワークによる支援の連携に関する研究（分担研究者：熊井）を実施し、3年間の研究全体を総括することを目的とした。

B. 研究方法

- 1) 子育て支援センターの担当職員には、どのような資質や専門性が必要とされるのかを明らかにするため、東広島市内の子育て支援センターを対象に支援センター担当職員に、職務内容や支援の実際に関してアンケート調査実施する（七木田・柏本・津川）。
- 2) 地域子育て支援センターにおける親の相互支援システムという観点から、ニュージーランドのプレイセンターのアドバイザー養成制度を参考に、支援センター担当職員の資質と専門性を最大限活かす子育て支援担当者のためのガイドマニュアルを作成する（七木田・柏本・津川）。
- 3) 東広島の地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親が支援センター職員のアドバイスを受けながら、自分たちで協議し、運営できるような子育て支援システムの確立を目指すための研修システムを構築する（七木田・柏本・津川）。
- 4) 人口規模の小さい自治体における子育て支援の実情と課題を質的に検討するため、山形県西川町の子育て支援センターが祖父母を対象に実施している講演会に参加するとともに、祖父母に直接面接して聞き取り調査を実施し、孫育てに関する意識や問題について質的データを収集する（佐藤・山村）。
- 5) 山形県西川町の保健福祉課において、西川町における子育て支援の現在と将来について聞き取りを実施し、町の子育て支援の最終的な目標を検討する（佐藤・山村）。
- 6) 支援ニーズや支援方法について検討するために、育児に伴う子どもの発達上の問題に対して専門機関が行っている相談状況を分析する（末永・蔦森・水口）。
- 7) MOCタウンと連動して開発した、子どもの発達に関わる情報提供システムの使用状況を分析し、その成果と今後の課題について検討する（水口・末永・蔦森）。
- 8) コンピュータやネットワーク技術を活用した柔軟で効果的な養育者研修の展開を可能とするフレキシブルインストラクションシステムを実現するため、そのシステムアーキテクチャとデータ共有・利用のためのデータ構造を明らかにする（三石・樋口・鈴木）。
- 9) 地域コミュニティや家庭の状況への対応、及び発達相談の状況への対応を目標に構築した MOCタウンを用いた支援を、ヒューマンネットワークによる取り組みと連携しつつ試行・実施する（熊井・川住・村上・松浦・田中）。
- 10) 電子ネットワークとヒューマンネットワークの連携の必要性・有効性を検討するために、MOCタウン（電子ネットワーク）による支援の実施状況、電子ネットワークによる支援とヒューマンネットワークによる支援の連携状況を分析する（熊井・川住・村上・松浦・田中）。

C. 研究結果と考察

1. 地域子育て支援センター担当者の資質向上を目指した支援マニュアル作成と研修システム開発に関する研究（七木田・柏本・津川）

- ・実際の保育の経験や方法に加え、カウンセリング技法の修得、さらには虐待予防の知識、家庭生活の関わる法律上の知識まで多岐にわたることが明らかとなった。集約すると（1）遊びを中心とした親子への指導、（2）子育て相談等のカウンセリング技能、（3）諸機関との調整能力、であった。
- ・上記で集約された3項目について、地域子育て支援センターにおける親の相互支援システムという観点から、ニュージーランドのプレイセンターのアドバイザー養成制度を参考に、支援センター担当職員の資質と専門性を最大限活かす子育て支援担当者のためのガイドマニュアルを作成した。参考にしたのはニュージーランドのダニーデン市の子育て支援に際して広く用いられている「Child Care Center Start-Up Manual」である。
- ・東広島の地域子育て支援センターにおいて、子育て中の親が支援センター職員のアドバイスを受けながら、自分たちで協議し、運営できるような子育て支援システムの確立を目指すための研修システムを作った。これは親を含め、支援専門職員（子育て支援センター担当職員、保健婦など）を対象に、年3回実施し事後評価を行った。その結果、子育て支援センター担当者と親が共通の立場から子育てについて語り合える場となったほか、担当者の資質向上につながることができた。

2. 過疎・少子高齢化の進む自治体における子育て事例として山形県西川町における多世代世帯の孫育てに関する質的研究（佐藤・山村）

- ・山形県西川町における祖父母による孫育てに関する質的な調査を中心に進めた。町内の保育園の統廃合により、にしかわ保育園1園となって以来、孫育て学級は独立した学級としてではなく、子育て支援センターが講演会などを開いて祖父母を対象とした孫育てに関する情報を提供している。今年度は、このような祖父母対象の講演会に参加したり、また、祖父母に面接して聞き取り調査を実施し、孫育てに関する意識や問題についてデータ収集した。さらに、保健福祉課において、西川町における子育て支援の現在と将来について聞き取りを実施した。
- ・まず、子育て支援センターにおける祖父母を対象とした講演会の後、保育園の協力を得て、祖母7人、祖父3人の合計10人に集まってもらい、日常の孫育てについて集団で話を聞いた。祖母はフルタイムで働いている1人を除いて、平日は保育園に子どもがいる間以外は食事の世話や遊び相手を中心に子どもの世話をしている。その場合祖父が同居していても、祖父は孫育

てに関しては周辺的な存在となっている。集まってくれた祖母の全員が孫を持ってはじめて子育てをすることになったという。自分たちの子どもはその祖父母の手によって育てられたからである。また、話を聞いた3人の祖父については、そのうちの2人は妻を早くなくしているため、自分自身の子どもをも育て、さらに現在は日常の孫の世話を一手に引き受けているという。ただし、食事に関しては、子どもの母親が準備をしており、孫の世話は遊び相手としての役割が主である。

- ・祖父母は育児に専念している母親同様、特に子どもが保育園に入園するまでの、一日中子どもと一緒にいる生活はストレスになるという。そのような場合は、畑仕事をしたり、近隣の人とお茶を共にすることによって、気分転換を図る。また、祖母が孫育てに追われ、自身の健康管理をする余裕がなく、寿命を縮めた例がいくつかあるという。このような例は、孫の世話に忙しく、また体調が悪くても医者にかかる時間もとりにくくて、体調が悪化したためと受け止められていた。祖父母にも育児からくるストレスがあり、西川町のような祖父母による孫育てが一般化している町においては、特に祖母のストレス解消や健康管理に関する工夫が個人としても公的にも必要であると考えられる。
- ・さらに、この10人の祖父母のうち、祖母2人、祖父2人の合計4人には、後日はあらためて訪問して聞き取りを行った。祖父2人は日ごろ孫の遊び相手として重要な役割を担っており、その内容は地域の豊富な自然を利用した外遊びが主だという。祖父と孫による外遊びは子どもの衣服を汚したり、多少の怪我もありうるが、それらは子どもにはつき物と寛容である。したがって、保育園での生活に起こりがちな子どもたちの同士のいざこざに関しても神経を尖らせることはない。祖父による孫育ての1つの長所ではないだろうか。
- ・また、祖母の1人は4世代家族の曾祖母にあたり、祖母も比較的若くて働いているために、他の家族が帰宅するまでは曾祖母が孫の世話をする。しかし、家の中に人手が十分にあるために、孫の相手をすることにストレスを感じたことはまったくないという。家族メンバーが多いことが、その中の特定の誰に対しても負担がかかり過ぎることがなく、子育てが展開されている。それに対して、もう1人の祖母は対照的であった。世話をしている孫は結婚して別居している娘の子どもであるが、子どもが保育園に入る前から、毎朝祖母の元に子どもを預けているという。この祖母の場合には、子どもの成長や発達に不安を感じ、育児書を読んだりしたが、常に孤独を感じていたという。そのため、子どもの親が休日で孫が訪れない日には本当に安堵した。現在は孫が保育園に通っているので、孫育てに一息ついているという。この祖母によれば、過日10人の祖父母が集まった時、他の祖父母の様子が分かって非常に楽しかったという感想を持った。このような場合には、母親の子育てグループがあるのと同様に、祖父母が孫育てについ

て話合える機会が必要であろう。

- ・西川町の保健福祉課によると、町の3人に1人が高齢者であるという超高齢化が実情であるため、高齢者に対する対策が最優先課題として進められてきたが、今年度から徐々に子どもや子育て支援に向けた対策にも重点を置いていきたいと考えている。まず、従来から100歳になった高齢者に100万円の祝い金を送っていたのを、今年度から30万円にし、3人目の子どもを出産すると10万円の祝い金を送るべく、10件分を予算として計上した。しかし、実際に3人目の子どもを出産した人は3人のみであったという。西川町のような人口規模の小さい過疎地では、人口減に歯止めをかけ、少しでもよいからと人口増が期待される。町の子育て支援の最終的な目標はそこにあるのだろう。保健福祉課では、そのためには、次に独身の住民の結婚の相談に乗る必要があるのだろうかと思案中である。

3. 養育者等に対する研修に用いるフレキシブルインストラクションシステムの開発研究（三石・樋口・鈴木）

- ・育児など経験に基づく知識や技を伝えるために、コンピュータやネットワーク技術を活用した柔軟で効果的な授業展開を可能とするフレキシブルインストラクションシステムの実現のために、そのシステムアーキテクチャとデータ共有・利用のためのデータ構造を明らかにする。本システムでは、ネットワーク上で共有される、各種形式による多様なマルチメディアデータを教材として利用し、授業中の教師と生徒との対話に応じて教材を選択・提示することができる。また、このように実施した授業内容を記録し、ネットワークを介して配信することにより、対面授業だけでなく、遠隔教育や授業実施後の復習にも利用することができる。その結果、本システムを利用し教材データを共有することにより、教材データの作成など、授業設計以外にかかる教師の負担を軽減しつつ、動画やwebページなどの様々なマルチメディアデータを活用し、生徒からよせられる質問や意見などに応じた授業展開を可能とする。本研究で明らかにされた設計に基づきプロトタイプシステムを実装し、理科教育を例とした簡単な実証実験を行った結果、本システムを利用することにより、マルチメディアデータを活用した柔軟で効果的な授業を容易に実現できることを確認した。これは、具体的な事象を生徒に伝える必要のある養育者研修にも、本システムを十分適用可能であることを示している。

4. 相談機関における育児支援の状況分析による支援ニーズと支援方法の検討（末永・篤森・水口）

- ・総相談数は、4,182件であった。相談の内訳は、乳幼児相談が1,819件（43.5%）、学齢相談が1,309件（31.3%）、成人相談が1,054件（25.2%）であり、乳幼児相談の割合が最も高かった。

新規相談と継続相談のいずれの場合でも乳幼児相談の割合が高かった。

- ・新規相談をニーズ別に分類すると、「発達障害の内容と対応」に関する相談が最も多く、「療育手帳判定」のような福祉制度と関連することを除いた場合には、日常的な生活で生じる具体的な問題に対するニーズが高い。つまり新規相談では、ライフステージを問わず発達状態とその原因、対応方法を知りたいことが基本的なニーズとなっていることが分かった。
- ・乳幼児の新規相談と継続相談における相談ニーズを比較すると、新規相談においては「発達障害の内容と対応」が最も多く、次いで「適切な集団の場が欲しい」といった相談が多い一方、継続相談では「発達状態の確認と対応について」が最も多く、以下、「進路相談」、「福祉サービス」「集団での不応対と対応」の順となっていた。利用者のニーズは、初回の新規相談で疑われる発達障害など原因を知り、継続相談で原因を踏まえながら必要な対応方法や集団の場が話し合われていく中で変化することが分かった。
- ・ライフステージ別の紹介経路を検討すると、乳幼児相談では、保健所が半数以上を占めており、保健所と密接な連携を行っていること、学齢児では、学校や教育委員会、家族や親戚が多いことが分かった。新規相談となる学齢児には、乳幼児期に発達上の問題が軽微なため相談に繋がらなかったが、学校に通う中で学習面や集団生活として問題が顕在化して相談を求めるようになる場合が多かった。

5. 育児に対する支援情報の提供システムの利用に関する研究—電子ネットワークとヒューマンネットワークの協働体制の検討—（水口・末永・蔦森）

- ・電子ネットワークを用いた育児情報の提供システムの有効性を検証した。子どもの発達上の問題に特定し、子育ての相談機関と連携した情報提供システムの利用数の分析を行った。
- ・結果から、1) 電子ネットワークを媒体とすることで、物理的な制約（時間や場所など）を受けない情報提供を可能にすることが実証された。また、2) 相談機関と連携することで可能となる専門的な情報は利用頻度が高いこと、3) 具体的な対応と関わる情報のニーズが高いことが明らかになった。
- ・また、電子ネットワークの利用状況を踏まえた上で、相談機関に代表される人的なネットワークと協働した育児支援の必要性を論じた。特に、電子ネットワークのみでは十分な支援は不可能であるが、人的ネットワークと有機的に結びつくことで多様なスタイルの支援を可能にすることを示した。
- ・さらに、我々が開発したシステムが、コンピュータに期待される基本的なコミュニケーション機能を十分に備えていることを示した。但し、トランザクションと呼ばれる機能がなく、この

点を開発することが、より充実した情報提供を可能にすることを指摘した。

6. 電子ネットワークによる支援とヒューマンネットワークによる支援の連携に関する研究（熊井・川住・村上・松浦・田中）

- ・地域コミュニティや家庭の状況への対応、及び発達相談の状況への対応を目標に MOC タウンを構築し、それを用いた支援を、ヒューマンネットワークによる取り組みと連携しつつ試行・実施してきた。
- ・一部のコンテンツの本格運用を開始した 2003 年 4 月には月 1 万ページを超える利用があった。その後、利用は増え続け、2004 年 2 月には月 5 万ページから 6 万ページを超えた。
- ・曜日別利用状況の分析からは自治体が運営する公的な支援・相談機関が休みの土・日曜日にも活発に利用されていることがわかった。
- ・また時間帯別利用状況の分析からは一般家庭における生活のリズムに同期して利用されていることがわかった。
- ・相談室には全国から、昼間だけでなく夜間・深夜にまで相談が寄せられた。相談の内容に応じ、電子ネットワークからヒューマンネットワークへ、逆にヒューマンネットワークから電子ネットワークへの支援の引き継ぎ、あるいはヒューマンネットワークと電子ネットワークによる複層的支援が行われた。
- ・ヒューマンネットワークと MOC タウンが連携することによって、地理的限界、時間的限界、立場的限界を克服し、きめの細かいより充実した支援が可能になると考えられた。

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
「インターネット及び人的ネットワークを活用した育児不安軽減に関する研究」
分担研究報告書

地域子育て支援センター担当者の資質向上を目指した支援マニュアル作成と
研修システム開発に関する研究

分担研究者 七木田 敦(広島大学大学院教育学研究科助教授)
研究協力者 柏本和子(東広島サムエル保育園長)
津川典子(東広島サムエル保育園子育て支援センター長)

1. はじめに

情報化、グローバル化など社会経済情勢の急激な変化や男女共同参画の進展などに伴い、個人の生き方も多様化し、結婚や出産に関する考え方もさまざまなものとなっている。こうした変化の時代にあつて、少子化が急速に進行していることに加え、子どもをめぐる問題が深刻さを増し、子育て家庭を取りまく環境も厳しさを増している。

このような状況が将来の社会全般に大きな影響を及ぼすことが懸念される中で、今日、未来を担う子どもを健やかに育てていくことが強く求められており、また、子どもを持ちたいと願う人に対し、それを支援する環境を整備することの必要性が高まっている。将来を支える子どもを地域社会の一員として迎え入れ、地域で子育てを支援していくこともたいへん重要である。

東広島市では、これまでも、東広島エンジェルプランとして「未来を拓く人づくり」を位置づけ、これに対応した重点プロジェクトとして「子どもを生み育てることに夢を持てる社会づくり」及び「生きる力を育む教育の環境づくり」を設定し、子どもに関わる諸問題に優先的に取り組んできた。今、子どもをめぐる状況の深刻さを重く受け止め、同時に国の新エンジェルプランや児童虐待防止法の制定、体験活動の充実等を内容とする学校教育法の改正、認可によらない保育施設の指導監督強化を図る児童福祉法の改正、仕事と子育ての両立支援策の閣議決定などの新たな状況を踏まえ、子育てに関する支援の取組を一層進め、同時に市民、団体などと認識を共有するため、従来型の地縁に基づいた「地域」というものが十分機能しなくなっている。東広島市においても他

地域にない子育て人口の増加とともにそれに応じた保育ニーズの多様化が表面化してきている。加えて、近隣市町村との合併問題も控え、保育サービスの充実がさらに望まれるところである。東広島市に望まれる保育サービスの充実として(1)多様化する保育ニーズに対応するため、産休明け保育、長時間保育、障害児保育、学童クラブなどの充実に努めるとともに、一時的保育など、子育て家庭への支援があげられよう。次に(2)私立保育園や保育室をはじめ、新たな保育事業の展開も視野に入れた多様な保育サービス供給システムについて多角的に検討する必要がある。また東広島市の地域性を加味した保育園の多機能化の推進が望まれる。特に(1)家庭や地域における養育機能の向上をめざし、ふれあい体験保育事業等を充実するとともに、親同士が子育て情報を交換しあえるような場の確保に努めること、そして(2)地域子育て支援機能や入所人員の変化に対応した保育園の施設改善を進めることが望まれよう。このように保育所の機能は多機能化しており、特に東広島の場合、子育て支援センターには実際の子育て相談や支援の他にもそれに関わる多くの役割が期待されている。つまり育児の社会化のための中核的存在となっている。しかし、ここに来て、以下に示すように、支援センターの抱える課題も明確になってきている。

- ・担当職員が育児相談に対応するうえでの基礎的なカウンセリングの技法が習得されていない。
- ・またそのような担当職員に特有の専門的技能・知識に関する養成システムが整備されていない。
- ・支援センターの量的拡充などハード部分の発展は見られるが、いわゆる人材育成やカリキュラム制

度といったソフト面の整備が遅れている。

・利用者がいつも受け身であり、主体的な子育て参加という意識が育ちにくい。

わが国において、子育て支援センター事業が開始されて6年以上が経とうとしており、その運営の実際も含め、内容や課題について、特に本研究が目指している担当者の資質や養成カリキュラムの見直し、そして育児相談への対応システムに関する研究が望まれるものの、ほとんどなされてはいない。

2. 研究の背景

保育所の子育て相談事業は、1976年に厚生省から都道府県に向けて通知された都市児童健全育成事業のなかの「乳幼児健全育成相談事業」から始まった。特に都市部では地域住民の交流が希薄になるなかで、預核家族化が進行し、若い夫婦が子育て方法に悩む傾向が大きくなっていった。しかし当時は措置児の保育で余力のない園も多く、「実施可能なところから始める」という趣旨で、特別保育対策による補助事業とされた。平成6年に少子高齢化に対応するためのエンゼルプランが発表され、「緊急保育対策等5ヵ年事業」がスタートし、そのなかで地域の子育てを積極的に支援していく方向がより明確に打ち出された。一方、そのころから都市部の保育所は育児相談を含む地域の子育て支援に取り組むようになってきました。全園的な取り組みに至らないまでも、基幹的なセンター園を指定して前向きに実践する自治体もみられた「子育て支援センター」制度として発足した。

平成10年には児童福祉法が改正され、保育所入所は市町村による措置から保護者の選択になるとともに、あわせて地域への情報提供を義務づけ、子育て相談を平常業務とすることになった。また、平成11年には保母の名称も保育士に変わり、昭和23年に保育所が設置されて以来、保母として入所児童の保育だけに専念してきた保育者にとって大きな変革が始まった。これは法律の改正だけでなく、保育者の仕事の切り替えも求められ、いわゆるカウンセリングマインドのある保育者が求められている。

3. 地域子育て支援センターでの相談の必要性

少子高齢化に端を発した子育て支援は、日本中が取り組まなければならない課題であり、育児相談や児童相談はこれまでも保健所、福祉事務所(家庭児童相談室)、児童相談所、教育研究所などが実施してきている。そのなかで東広島市の子育て支援センターは、保育所に敷設し担当者として乳幼児の保育に豊かな経験と実績をもつ保育士があたるために相談機関として相応しいものである。加えて少子化時代に、子育て経験のない若い親にとってさまざまな発達段階の乳幼児の生活や遊びの実態を知ることができる、身近で貴重な場でもある。このようにさまざまな子どもを保育するなかで蓄積された対応法と、それに従事してきた保育所の保育士の力(知識と技術)は有効なものといえよう。保健所や相談機関ではそれぞれの専門的対応が先にたつて、しかも数少ない存在であり、子どもの生きた生活の姿を直接見るのはむずかしいため今後このような保育所敷設の子育て支援センターの機能が重要視される。特に現代社会は、安心して子どもを産み育てられる社会でなくなってきている。夫婦とその子どものみからなる世帯、いわゆる核家族化の進む今日、祖父母から子育て経験を聞くことも手助けを得る機会も少なくなってきており、また、近所づきあいが少なくなったことから、気軽に相談できる人がまわりにいなくなったという現状がある。一方では育児書、育児雑誌、テレビなどから過多ともいえる情報に接して、自分の子どもの育て方に迷う若い夫婦があふれている。3歳以上になるとほとんどの子どもが保育所か幼稚園に通うようになり、そこでさまざまな形で相談することが可能であるが、0~3歳の子どもは圧倒的に家庭で育てられているため、問題や相談が様々な形で噴出している。さらに、地域社会と家族の変化のなかで少子化が進行し、家庭のまわりに子どもがいなくなったことも関係している。子どもの姿を見ることが少なくなると「子どもは子どものなかでこそ健全に育つ」ということも親には見えにくい。そこで、若い親たちは少なく産んで、健全に育てたいと願うあまり、さまざまな子育て上の悩みをもっている。子ど

もの自然な育ちの姿を伝え、これらの悩みを解決するために、地域子育て支援センターが相談機関として積極的に親を支援していくよう期待されている。

4. 地域子育て支援センター担当者のための支援マニュアルと効果的な研修について

本研究では、地域子育て支援センター担当者のための支援マニュアルとしてニュージーランドで行われている母親が自ら主導的に維持運営し、加えて母親教育の側面も兼ね備えるユニークな子育て支援施設である子育て支援施設「プレイセンター」に注目した。そこでの指導者養成システムを参考にわが国での地域子育て支援センターの運営ならびに担当者の資質向上にきずくようなマニュアルを作成した。プレイセンターはわが国には、新聞や一部の報告などで紹介されては来た。その多くが、支援活動を通じて訓練を受けた親が、持ち回りで地域で開催する子育て支援センターという特徴について多くの部分を占め、プレイセンターの活動や内容そのもの、あるいは担当者養成について言及したものはこれまでない。プレイセンターは、「親も子ども社会の一部。コミュニティで育てよう」という理念のもとに、就学前教育の一環として行われており、0歳から小学校入学前までの子どもと保護者・養育者が利用している。2歳半まではプレイセンターに来るためには付き添い(親でなくても構わない)が必要である。オタゴ地方には19のセンターがある。Playcentre Federationは32のAssociationから成り立ち、全国に547のセンターがある。それぞれで週1回のミーティングを行い運営している。このほかに幼児教育施設には、チャイルドケアセンター(保育所)があり、こちらは親が子どもを預けて働きに行ったり学んだりするが、このプレイセンターは親と子どもが、ともにここに来て活動をしているところが異なる点である。また、幼稚園やチャイルドケアセンターはそれぞれに資格を持った人によって運営されている組織だが、プレイセンターは親が教育省に申請して国の補助を受け、幼児教育のカリキュラムにそって運営している。親自身への教育プログラムがあり受講す

ることが出来るようになっている。プレイセンター連盟は政府の資格機関に「教育訓練提供機関」として登録されており、様々な本の出版により、親の学習をサポートしている。

特徴として以下の3点がある。

1) 親による共同運営

子どもの教育方針、センターの運営方針は親たちの話し合いで決定される。スーパーバイザーと呼ばれる責任者を置くが、あくまでもそこに参加する親が運営主体である。当番制で運営にあたるので、当番でない親は自由な時間がもてる。

2) 親のための学習

プログラム子育てに関する知識、技術を学習し親を保育者に養成するプログラムがある。段階を踏んで順次進んでいく仕組みになっていて、全てのコースを終了するには数年を必要とするような、幅広く濃い内容となっている。

3) 子ども間の相互作用

子どもが自由に選ぶ遊び子どもたちは一斉に同じ遊びをするのではなく、異年齢の子どもたちが一緒に遊び、いろいろな遊びの中から好きなものを選択する。子ども自身が好きな遊びに満足するまで取り組むことにより、自主性、想像力、忍耐力などを伸ばしていくことになると考えている。

なお参考としたものは、以下のものである。

- ・Gray,A (1990) Parents and Children. Partners in learning. N.Z Playcentre Federation Inc.
- ・New Zealand Royal Plunket Society (2003) Thriving under five (8th edition).
- ・New Zealand Royal Plunket Society: http://www.plunket.org.nz/Annual_Report_Page.htm#ceo
- ・Head Start Preschool Information Parent Handbook: http://www.cozycornerchildcare.com/parent_handbook.htm
- ・桐野由美子他(2003) 子ども家庭支援員マニュアル,明石書店
- ・小林育子・小林久利(2003) 保育所の子育て相談—相談の基本・事例とアドバイス—

地域子育て支援センター担当者のための支援マニュアル
と
研修のあり方

I.子どもとのかかわり方

- 1.行為に焦点をあてる
2. 親密で継続的な関係を築くために
- 3.遊びへの参加
- 4.子どもの不適応行動をどう見るか

II.学習者としての大人への援助

III.子育て相談のためのコミュニケーション技術

- 1.子育てに関するニーズの把握
- 2.相談技術の前に
- 3.メッセージを受け取る/傾聴する
- 4.メッセージを送る
- 5.記録の書き方

I.子どもとのかかわり方

1.行為に焦点を当てる

科学は全ての行動には反応があることを示しています。ロケットはこの原理に基づいて作動します。子どもも大人もまた同様です。私たちの行動はしばしば子どもに対する反応です。それぞれの子どものどのように行動するのか、なぜそのように行動するのか、私たちに何がそうさせ、何がそうさせないのか、また今するのか後でするのかを決めさせるのは何であるのか。この課題について考える時、これらの疑問が生じてきます。

行動が反応をもたらすと言われることによって、それは全ての人の行為が反応の形式であり、その要因であると認識するためのステップとなります。まずは子育て支援センター担当者としての自分自身を知ることが必要となります。

推薦図書:C.G.Hill, G.L.Somerset, A.Grey『Living and Learning with Children』118-122頁。Somerset & Grey『Belonging in the Family』第3章

子どもへの態度を形成する時、もし反応の与える影響に気づくなら、あなたは自分の反応、つまり自分の行為をよりよく理解できるようになります。そのために、以下の質問によく考えて全て答えてみましょう。

もし自分の立場を説明する必要があると思うなら、情報を書き加えて下さい。自分の答えを留意しておき、このコースの最後に再吟味して下さい。

1. 子育て支援センターの目的

以下のうち、子育て支援センターの最も基本的目的だと思うものはどれですか。優先する順に 1～11を括弧の中に入れて下さい。

- () a. 人としての衛生や共有の良い習慣を形成すること。
- () b. 子どもたちのパーソナリティを発達させる最適の機会を与えること。
- () c. 子どもたちの言語能力を発達させること。
- () d. 子どもたちが小学校で迅速に進歩するよう保証すること。
- () e. 子どもがすぐに溶け込み、他の子たちと楽しく遊べるよう手助けすること。
- () f. 親にもっと余暇を与えること、稼ぐ機会を与えること。
- () g. 子どもたちに仲間を提供すること。
- () h. 子どもの家庭生活における大切な側面を広げること。
- () i. 親の乏しい扱いから子どもを遠ざけること。
- () j. 窮屈な家にいる子どもたちに空間を提供すること。

2. 動機

なぜあなたは子育て支援センターの仕事を学ぶことを選んだのですか？その理由の優先順位を付けて下さい。

- () a. そうしたいと思ったから。
- () b. 何かするため。

- () c. パートタイムの活動がしたく、これがベストだと思ったから。
 - () d. 子どもが好きだから。
 - () e. 友達や関係者に頼まれたから。
 - () f. これが楽しそうに思えたから。
 - () g. 不幸な幼児期を過ごしたので、他の子にはそうさせたくないから。
 - () h. 親の無知を減らしたかったから。
 - () i. 担当者の考えに共感したから。
 - () j. 鍛錬の一環のため。
 - () k. 自分の家族を形成するのに自分が未熟だと感じるから。
 - () l. 家庭では満足できないから。
 - () m. 子どもについてもっと知りたかったから。
- その他. . . .

3. 望ましい資質への態度:子育て支援センター担当者としてあなたが考える望ましい資質は何ですか?

- | | |
|-------------|---------------|
| () 自己援助 | () 愛情を示す |
| () 服従 | () 謙虚 |
| () 素直さ | () 正直さ |
| () 積極性 | () 勇気や冒険の気性 |
| () 上品さ | () 主張 |
| () 気前よさ | () 朗らかさ |
| () 自分勝手でない | () 楽しむ能力 |
| () 寛容や遠慮 | () 誠実 |
| () 慎重さ | () 新しい経験への警戒 |
| () 頑固さ | |

4. 理解ある資質への態度

以下の行為をどう思いますか?

	分類	扱い方
他の子に噛みつく	()	()
他の子のおもちゃを取る	()	()
他の子に向かって舌を出す	()	()
動物をいじめる	()	()
乱暴な言葉を使う	()	()
鼻をほじる	()	()
パンツを汚す	()	()
他の子をたたく	()	()
つばを吐く	()	()
ののしる	()	()
動物を傷つける	()	()

爪を噛む	()	()
パンツを濡らす	()	()
性器を触る	()	()
その他	()	()

1.異常 2.腕白 3.意地悪 4.不幸 5.不親切 6.不作法 7.思慮がない 8.不健全 9.自然なことで無視してよい 10. 自然なことだが、再指導が必要 11.頻繁ならば注視されるべき兆候 12.その他

5. 望ましくない行為の扱い方

上述の質問 4 で触れられたようなことが起きたら、どのように対処しますか？（「扱い方」の欄に記入して下さい。）

- a. 小言を言う
- b. 叱る
- c. ピシヤリとたたく
- d. 社会的受容 例)「そんなことをしたらみんなに嫌われるよ。」
- e. おどす
- f. 愛の喪失 例)「そんなことをしたらみんなに嫌われるよ。」
- g. しきたり 例)「子育て支援センターではこれはこういう風にするのよ。」
- h. 排除 例)「グループから出なければいけません。」
- i. 移動 例)その子を他を他の部屋に連れて行く
- j. プライド 例)大きな男の子はこういう風にする
- k. 孤立 例)できるようになるまで座っていないさい
- l. 無視 例)その行為を全く無視する
- m. 落ち着かせる 例)子どもが落ち着くまで側に座らせておく
- n. 複数の活動 例)他の楽しそうな選択肢を与える
- o. 再指導 例)「ここに...あなたのすることがあるでしょう」
- p. その子と一緒に活動する 例)「私がケーキを持ってくる人になるね」
- q. 気持ちを静める 例)「怒ってるのね...」
- r. その他...

6. 推薦図書

A.Gessell『Infant and Child in the Culture of Today』271-275 頁。

『Characteristics of a Skilled Guidance Teacher』(巻末に再版)

特に重要と思う特性はどれですか？

望まないもの、特に過度だと思うものがありますか？

特に担当者に応用できる性質はどれですか？

加えたいことがありますか？

7. 推薦図書

Hill, somerset, Grey『Living and Learning with Children』118-126 頁。

8. 下記の文章について次の3つについて考えて下さい

- (a)あなたの態度
- (b)どう扱うか
- (c)考えられる原因

- a. センターから脱走する子ども
- b. 母親がいなくなると泣く子ども
- c. 母親が側にいる時に泣く子ども
- d. 集まりの終わりになると騒がしく、走り回る子ども
- e. センターで走り回って、集中しない子ども
- f. 座ったまま遊ばない子ども
- g. 毎日同じ遊びばかりする子ども

9. 状況のサンプル

3歳児グループの男の子が20分以上自分より大きなトラックで遊んでいる別の子のそのおもちゃを欲しがっています。この場合おきうる状況について議論して下さい。

以下に子どもの反応を表したサンプルがあります。

ひったくろうとするー待つことにするがうまくいかないー獲得するというより孤立してしまう

15分程度の観察の中で記録されたことはー

起きた状況 例えば、子どもの反応は以下のようなものである

- 子どもがどれだけ主導権を示すか
- 子どもがどれだけ独創性を示すか
- 子どもがどのように関わるか、どのような方法で関わるか
- 子どもがどれだけ共同性を示すか
- 子どもがどれだけ競争を示すか
- 孤立をどの程度好むか
- 子どもが果たす役割は何かーリーダー、家来、独立、etc

2.親密で継続的な関係を築くために

どの年齢であっても全ての人にとって重要であり、非常に必要とされるものは親密で暖かく、継続的で前向きな他者との関係です。「他者」とは特に私たちが幼い時には大人も含みます。そして、生涯を通じての同世代、特に2～3歳からの同世代をも含むものです。

満足できる関係というのは相互的なやりとりであり、共通に味わう感情です。関係を楽しめるようになるには、この楽しみはその相手から自分に返されるものでなければなりません。全ての関係は生きたプロセスです。それは変化します。その関係はずっと継続するものとして機能しなければなりません。

推薦図書: Hill, Somerset, Grey『Living and Learning with Children』127-146 頁。

- 1.(a) 新しい家族をどのようにセンターに迎えているか、またセンターを知ってもらうために何をしているかを記述して下さい。
 - (b) それぞれの母親と子どもが各セッションに加わる際、センターでくつろげるようにどのようなことをしているかを記述して下さい。今後も必要なことは何ですか？
 - (c) 母親がセッションに参加する時、参加し、働くことができるようにするためにどのような手はずを整えていますか？
- 2.(a) セッションの際、以下の点について、担当者の責任はどんなことですか？
 - (i) 他の親たち
 - (ii) 子どもたち
 - (iii) 訪問者
 - (b) セッションとセッションの間での担当者の責任は何ですか？
 - (c) 設備、準備、家庭訪問、委員会活動に関する担当者の責任は何ですか？
 - (d) センターの職員との関連における担当者の公的立場は何ですか？
 - (e) 親たちは自分たちが所属感を感じていることを示しながらセンターのことについて話し合っていますか？例) 彼らはセンターについて言及する際、「彼ら」より「私たち」を使いますか？
 - (f) 親、委員、担当者の上に協力精神はありますか？

推薦図書: Hill, Somerset, Grey『Living and Learning with Children』122-123 頁。4 節: 『Working With People Is Fundamental』, 5 節『A Sense of Worth Is A personal Need』

3. 家族として共に生活することによって、私たちは日々顔を合わせます。母親は一人ひとりの子どもとの関係を築き、子どもたちもまた母親との関係を築きます。父親は母親とは違った関係を子どもたちと築きます。こうした顔と顔を合わせた関係を「直接的」関係と呼びます。あらゆるグループにおける直接的な関係の数は、その数だけの人をグループに入れ、その数から 1 引いただけの数をそれと掛け合わせた数です。5 人家族だと、 5×4 、または 20 の直接的関係があるわけです。やってみましょう。

母親と第一子、第二子、第三子; 第一子と母親、等々。

- (a) 12, (b) 15, (c) 20 人の子どもがいる子育て支援センターにはいくつの直接的関係がありますか？
 - (d) 30 人の子どもたち、(e) 18 人の子どもと 6 人の大人がいる子育て支援センターにはいくつの直接的関係がありますか？
 - (f) あなたの子育て支援センターにはいくつの直接的関係がありますか？
 - (g) この点から、望ましい子育て支援センターの規模はどのくらいだと推察されますか？
4. 家庭内、子育て支援センター内の関係と家庭、子育て支援センターを越えた関係。年齢が上がると、子どもたちはより直接的関係を築くようになります。

(a) 子どもの中から一人選んで、1 週間のコースの間にその子が築く実際の直接的関係を記録して下さい。

(b) 新しい人との触れ合いはどの時点で子どもたちの関係に影響を及ぼすようになりますか。

5. どの年齢のグループにおいても、子育て支援センターのように目的をもったインフォーマルな方法で一緒に集まる時は常に皆の間にたくさんのおしゃべりややりとりがあります。これこそ学習を促進させる継続的相互関係です。

センターの大人を観察用に一人選んで、10 分間観察して下さい。その間、彼女は何人の人と話し、やりとりをしますか？ 2 人目の人を選んで、10 分間どれだけのやりとりをするか観察して下さい。何か結論が引き出せますか？

6. 私たちはやりとりする時は常に何らかの動きや触れ合い、ジェスチャーや身振りや言葉を用います。またコミュニケーションをします。質問 5 の 2 人の人たちはどのようにコミュニケーションをしていましたか？もし必要ならさらに 10 分間、彼らもしくは別の 2 人を観察して下さい。

7. 幼い子どもにとって最も重要な影響となるのは家庭です。就学前教育機関に加わることで子どもに家から引き離されていると感じさせてはいけません。逆に、就学前教育機関での経験に意義を感じるべきです。

(a) センターに子どもとやって来る父親、母親、祖父母、保護者に対する子どものニーズについて話し合ってください。

(b) センターに到着した子どもを見て下さい。どのようにして親と離れていますか？子どもの様子を正確に記録して下さい。

(c) センターの子どもで母親と離れたがらない子どもはいますか？なぜだか分かりますか？

8. 一人の子どもを観察して下さい。その子は—

はい いいえ

(a) 大人に親しげな笑顔を返すか。

(b) 気楽に、自信をもって、自発的に話すか。

(c) 壊すより築くことに熱心であるように見えるか。

(d) 幸せで満足しているように見えるか。

(e) 大人と会うことを喜び、話しかけるか。

(f) 自分の活動に熱中しているか。

(g) もし尋ねられたら自分の活動について話す用意ができてるように見えるか。

(h) 適度に騒いだり、汚したりするか。

(i) 他者に対して適度に友好的であるか。

(j) 自分の権利を主張する用意ができてるように見えるか。

(k) 汚れる遊びもできるか。

(l) 幅広い様々な用具が使えるか。

(m) 自分の創ったものを保持できるか。